

平成28年度 高松市事務事業評価表 (事中・事後評価)

| | | | |
|-------|--------------|-------|-----|
| 事務事業名 | 連携中枢都市圏推進事業 | | |
| 部 局 名 | 市民政策局 | 課(室)名 | 政策課 |
| 電話番号 | 087-839-2135 | | |

【事業全体概要】まちづくりの目標：分権型社会にふさわしいまち

| | | | | | |
|---------|-----------|-----------------|---------|------|---------------|
| 総合計画 | 政策 | 社会の変革に即応した行財政運営 | | 主 体 | 市 |
| | 施策 | 連携の推進 | | 期 間 | 平成26年度～平成27年度 |
| | 基本事業 | 広域連携の推進 | | 総事業費 | 18,735 |
| 重点取組項目 | 重点取組課題1 2 | | 特 定 財 源 | 国 | |
| 関連根拠法令等 | 地方自治法 | | | 県 | |
| 事業区分 | 自治事務 | 種 別 | 事中・事後 | 市債 | |
| 事業種類 | 単独 | | | 他 | |
| | | | | 一 般 | 18,735 |

事業の概要
人口減少、少子・超高齢社会にあっても、経済を持続可能なものとし、より住民が安心して暮らしを営んでいけるようにするため、瀬戸・高松広域定住自立圏から国が進める新たな広域連携制度の連携中枢都市圏へ、平成28年度からの発展的移行を目指します。移行に当たっては、圏域における人口流出の抑制、維持に貢献できるよう、本市が中心となって、圏域の経済を活性化するとともに、住民の生活環境の利便性を維持向上させる連携事業の実施に努めます。

【事業の目的と指標】

| | | | |
|-----|--|-------------------------------|--|
| 対象 | 本市が実施している事業(まちづくり戦略計画書掲載事業) | 対象指標名 | |
| | | 本市が実施している事業数(まちづくり戦略計画書掲載事業数) | |
| 手段 | 地方中枢拠点都市圏域の形成のために構想を策定の上、近隣市町と協約を締結し、連携する取組を実施する。 | 活動指標名 | |
| | | 近隣市町協議数(協議市町数×回数) | |
| 意 図 | 圏域における人口流出の抑制、維持に貢献できるよう、本市が中心市となって、成長エンジンの役割を果たし、圏域の経済を活性化するとともに、圏域住民の生活環境の利便性を維持向上させる施策・事業を推進する。 | 成果指標名 | |
| | | 圏域形成市町数(見込) | |
| 結果 | 人口減少・少子高齢社会にあっても、圏域経済を持続可能なものとし、住民がより安心して暮らしを営んでいける生活を実現する。 | 効率指標名 | |
| | | トータルコスト100万円当たりの近隣市町協議数 | |

【指標値および事業費の推移】

| 指標名 | 単位 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---------|------|--------|--------|--------|------|--------|
| 対象指標 | 件 | | 800 | 750 | 800 | 平成27年度 |
| 活動指標 | 協議数 | | 21 | 56 | 42 | 平成27年度 |
| 成果指標 | 市町数 | | 8 | 8 | 8 | 平成27年度 |
| 効率指標 | 協議数 | | 4.02 | 4.14 | 3.37 | 平成27年度 |
| トータルコスト | [千円] | | 5,218 | 13,517 | | |
| (事業費) | [千円] | | 3,004 | 8,911 | | |
| (職員人件費) | [千円] | | 2,214 | 4,606 | | |

【環境変化等】

| 開始時周辺環境(背景) | 現状周辺環境 | 今後周辺環境(予測) | 住民意向分析 |
|---|---|--|--|
| 本格的な人口減少、少子・超高齢社会が到来する中、国では、第30次地方制度調査会による答申を踏まえ、市町村が基礎自治体としての役割を持続可能な形で果たしていくため、「連携協約」に基づく地方公共団体間の新たな広域連携制度を推進することとした。 | 国の定住自立圏構想の下、本市が中心市となり、近隣2市5町とともに、「瀬戸・高松広域定住自立圏」を形成し、圏域全体としての生活機能の確保や活性化に取り組んでいる。この定住自立圏については、26年度で5年目を迎え、圏域としての取組が、一定程度、定着してきている。 | 今度、さらに厳しさが増すことが予測される人口減少、少子・超高齢社会の下、経済を持続可能なものとし、圏域住民が安心して暮らしを営んでいけるようにするなど、安定的な住民サービスの維持・確保を図るためには、本市が、なお一層のリーダーシップを発揮し、現在の定住自立圏の取組を、さらに発展させていく必要がある。 | 国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口(H24.1)では、我が国の総人口は、平成60年に1億人を下回り、高齢化率も約40%へと大幅に上昇するとの推計などが報道され、圏域住民にも、人口減少、少子・超高齢社会の進行が、将来の住民生活に直結する問題であると認識され、危機意識が浸透してきている。 |

【妥当性評価】

| |
|--|
| 1. 事業の実施主体として市の関与は妥当か A 法令等により市が実施しなければならない 地方自治法及び国の要綱に基づき、要件に該当する市が実施する事業であるため、妥当である。 |
| 2. 事業の上位目標である施策に貢献しているか A 貢献度が大きい 連携の推進の施策において、国が進める新たな広域連携制度の取組として貢献度が大きい。 |
| 3. 成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図（目指す状態）を拡充・縮小する必要があるか B 必要性は中程度 本市が中心市となって、近隣市町と連携し、圏域全体の経済成長をけん引する必要があるため、今後も拡充を検討する必要がある。 |
| 4. 事業を廃止・休止した場合に影響があるか A 影響は大きい 本事業は、今後急速に進展する人口減少、少子・超高齢化という国家的な課題に対処するため、国が地方自治体に対して取り組むべきものとした要請に応じて実施するものであり、影響は大きい。 |
| 5. 市民協働の実施状況はどうか（どのような市民参画・市民活動との連携等を実施したか） A 事業のプランづくりの段階からNPO、市民団体が参加している 連携中枢都市圏への移行に当たっては、関係者の意見を幅広く反映させるため、様々な分野の関係者と意見交換を行いながら、連携中枢都市圏ビジョンを策定している。 |

【有効性評価】

| |
|--|
| 6. 事業の成果（成果指標値）を向上させる余地はあるか B 向上余地が考えられる（中小程度） 圏域を形成する市町村について、国が定める要綱により、向上余地が考えられる。 |
| 7. 事業執行上の見直しを行ったか（昨年度何か業務の見直しを行ったか） A 実施済み / 実施する必要がなかった 国や連携市町との連携を図り、業務の見直しを随時行った。 |
| 8. 成果目標値に対する実績値（達成度）はどうだったか B 目標どおり達成できた 今後も継続して、圏域を形成する市町との協議を実施していく。 |

【効率性評価】

| |
|---|
| 9. 成果を達成するための活動量（活動目標値に対する実績値）はどうだったか A 目標以上に達成できた 連携市町との協議を目標の42回に対し56回実施した。 |
| 10. コスト縮減ができたか B 縮減できた 各種印刷物及びシンポジウム開催経費について、当初の予定よりも縮減できた。 |

【一次評価】

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|----|----|-----|--|--|--|--|----|----|----|----|----|--|--|--|----|--|--|--|--|----|--|--|--|
| 評価区分 | 改善継続 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 27年度末に瀬戸・高松広域連携中枢都市圏を形成できたが、今後も引き続き連携事業の充実に努める必要がある。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 改革案 | 期待効果 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内容 | 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の認知度を高めるとともに、圏域内市町との一層の連携を図るため、圏域の各種情報の発信力を強化する。 | 特になし。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 阻害要因 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> | | | コスト | | | | | 削減 | 維持 | 増加 | 成果 | 向上 | | | | 維持 | | | | | 低下 | | | |
| | | コスト | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 削減 | 維持 | 増加 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 成果 | 向上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 維持 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 低下 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【二次評価】

| | |
|---------------------------------------|------|
| 評価区分 | 改善継続 |
| 新たな懇談会を設置し、経済成長のけん引に資する取組を充実させる必要がある。 | |